

# 株式会社ケーヨー

## 貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>34,319</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>22,082</b>
現金及び預金	3,261	買掛金	8,752
売掛金	1,052	短期借入金	5,250
商品	28,362	1年内返済予定の長期借入金	2,547
前払費用	972	リース債務	567
未収入金	643	未払金	738
その他	26	未払賞与	1,178
		未払費用	738
<b>固 定 資 産</b>	<b>49,270</b>	未払法人税等	254
<b>有形固定資産</b>	<b>23,615</b>	未払消費税等	352
建物	7,651	契約負債	42
構築物	610	前受金	89
機械及び装置	66	預り金	1,540
車両運搬具	8	災害損失引当金	0
工具、器具及び備品	113	資産除去債務	29
土地	13,805		
リース資産	1,339	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,375</b>
建設仮勘定	19	長期借入金	4,250
		リース債務	1,147
<b>無形固定資産</b>	<b>585</b>	退職給付引当金	5,523
借地権	460	資産除去債務	905
商標権	1	その他	548
ソフトウェア	124		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>34,457</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,068</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
投資有価証券	16,703	<b>株 主 資 本</b>	<b>42,537</b>
関係会社株式	86	資本金	100
長期貸付金	5	資本剰余金	24,473
前払年金費用	478	資本準備金	8,073
長期前払費用	51	その他資本剰余金	16,400
長期前払賃借料	77	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>17,964</b>
繰延税金資産	650	その他利益剰余金	17,964
差入保証金	6,956	固定資産圧縮積立金	25
その他	375	繰越利益剰余金	17,938
貸倒引当金	△ 230	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,594</b>
投資損失引当金	△ 86	その他有価証券評価差額金	6,594
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>49,131</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>83,589</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>83,589</b>

## 損益計算書

( 2023年3月1日から  
2024年2月29日まで )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		91,701
売 上 原 価		57,844
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>33,857</b>
<b>営 業 収 入</b>		
不 動 産 賃 貸 収 入	1,132	
そ の 他 営 業 収 入	107	1,239
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>35,096</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,563
<b>営 業 利 益</b>		<b>4,533</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	213	
そ の 他	118	332
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	52	
そ の 他	10	62
<b>経 常 利 益</b>		<b>4,803</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	109	
そ の 他	0	110
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	594	
中 途 解 約 違 約 金	199	
減 損 損 失	473	
そ の 他	30	1,297
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>3,615</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,090	
法 人 税 等 調 整 額	△ 234	856
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,759</b>

## 株主資本等変動計算書

( 2023年3月1日から  
2024年2月29日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	16,505	8,073	5,880	13,953	29	16,021	16,050	△5,881	40,628
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△ 845	△ 845		△ 845
当 期 純 利 益						2,759	2,759		2,759
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 3	3	—		—
自 己 株 式 の 取 得								△ 4	△ 4
自 己 株 式 の 消 却			△ 5,886	△ 5,886				5,886	—
資本金から剰余金への振替	△16,405		16,405	16,405					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	△16,405	—	10,519	10,519	△ 3	1,917	1,913	5,881	1,909
当 期 末 残 高	100	8,073	16,400	24,473	25	17,938	17,964	—	42,537

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,785	3,785	44,413
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 845
当 期 純 利 益			2,759
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自 己 株 式 の 取 得			△ 4
自 己 株 式 の 消 却			—
資本金から剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,809	2,809	2,809
当 期 変 動 額 合 計	2,809	2,809	4,718
当 期 末 残 高	6,594	6,594	49,131

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品  
主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数 (11年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる災害関連損失額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ①商品の販売

当社の主要事業であるホームセンター事業では、ホームセンター商品の取扱い及び販売を行っており、これらの商品群の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客が商品に対する支配を獲得した後の出荷・配送等については、代替的な取扱いを適用し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

##### ②リフォーム工事請負契約

当社で取扱うリフォーム工事請負契約につきましては、住宅設備（トイレ・バス・システムキッチン等）の取替工事が中心であり、取引開始から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短期である為、一定期間にわたる収益の認識ではなく、履行義務の充足時点にて収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入利息

##### ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

- (2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### 収益認識に関する注記

##### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益は店舗における商品販売がその大部分を占めることから、収益の分解情報は省略しております。

##### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

- (1) 物品販売

当社は、「重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」で記載しましたとおり、一般顧客に対してホームセンター商品の取扱い及び販売を中心とする事業を営んでおり、商品の引渡し時点にて収益を認識しております。

また、商品のセット販売や値引き販売につきましては、その値引き額を独立販売価格に比例して配分し収益を認識しております。

中元、歳暮用品等の商品販売と配送サービスが一体化した履行義務である取引につきましては、届け先まで商品又は製品を移転する約束を商品等の移転に係る履行義務の一部として処理し、収益を認識しております。

当社ポイント制度につきましては、他社発行ポイントプログラムに参加しており、第三者のために回収した金額を売上から除外し、未払金として計上しております。

- (2) 請負業務

当社取扱いのリフォーム工事請負契約につきましては、履行義務が充足するまでの期間がごく短期である為、工事完了時点にて収益を認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

(単位：百万円)

	当事業年度
契約負債（期首残高）	24
契約負債（期末残高）	42

契約負債は、住宅設備（トイレ・バス・システムキッチン等）の取替工事等によるリフォーム工事代金の前受金に関するものであり、取引開始から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短期である為、契約負債は工事完了時点の収益認識に伴い取り崩されます。

期首現在の契約負債残高24百万円は、当事業年度に収益として認識されており、期末現在の契約負債残高42百万円は、翌事業年度に収益として認識される予定です。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより、当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	計算書類計上額
減損損失	473
固定資産計上額	24,240

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

各店舗、賃貸物件及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合、地価の下落が著しい場合、固定資産の使用範囲または方法について回収可能性を著しく低下させる変化があった場合等について減損の兆候の判定を行っております。

減損の兆候判定を行った資産グループに対しては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分について、帳簿価額を回収可能価額まで減額する事で減損損失を測定しております。回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額によっております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フロー及び使用価値の算定にあたっては、適切な権限を有する経営者の承認を得た将来利益計画に基づき、過年度における収益状況や経費実績、今後見込まれる店舗機能の強化、営業継続期間の予測、契約更新が出来ない店舗についての残存契約期間等も踏まえた仮定により将来損益を算出しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や市場価格の変動等による影響により、将来キャッシュ・フロー及び使用価値の算定の仮定が減損損失の認識、測定に利用した見積りと大きく乖離する結果となった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	計算書類計上額
繰延税金資産（純額）	650

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示される会社分類を基礎に、将来減算一時差異に対する、将来の収益力に基づく課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき、将来の税負担を軽減する効果を有すると見込まれる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た将来利益計画に基づいております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りには、過年度における損益状況や今後見込まれる店舗機能の強化計画等も含めた将来の需要予測、売上予測及び利益予測等の見積りが含まれております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、現時点における最善の見積りに依っておりますが、生じる課税所得の金額や時期につきましては、将来の不確実な経済状況の変動の影響などにより、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なる結果となる可能性があります。

**貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物

24百万円

担保に係る債務

その他

40百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

29,244百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権

0百万円

関係会社に対する長期金銭債権

203百万円

関係会社に対する短期金銭債務

12百万円

関係会社に対する長期金銭債務

6百万円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入

20百万円

販売費及び一般管理費

112百万円

営業取引以外の取引高

3百万円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首数 株 式 数	当事業年度増加数 株 式 数	当事業年度減少数 株 式 数	当事業年度末数 株 式 数
普通株式	65,140,184	—	(注2) 6,830,895	58,309,289

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首数 株 式 数	当事業年度増加数 株 式 数	当事業年度減少数 株 式 数	当事業年度末数 株 式 数
普通株式	6,827,258	(注1) 3,637	(注2) 6,830,895	—

(注1) 自己株式（普通株式）の増加は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取による増加3,637株であります。

(注2) 発行済株式（普通株式）及び自己株式（普通株式）の減少は、2024年1月9日を効力発生日として、会社法第178条の規定による2023年12月5日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却6,830,895株によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	422	7.25	2023年2月28日	2023年5月24日
2023年9月29日 取締役会	普通株式	422	7.25	2023年8月31日	2023年11月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	6.02	2024年2月29日	2024年5月31日

#### 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	398百万円
未払事業所税	30百万円
未払社会保険料	62百万円
退職給付引当金	1,736百万円
貸倒引当金	79百万円
投資損失引当金	29百万円
減損損失	2,770百万円
資産除去債務	321百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	5,447百万円
評価性引当額	△1,356百万円
繰延税金資産合計	4,090百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	13百万円
その他有価証券評価差額金	3,161百万円
資産除去債務に対応する除去費用	123百万円
その他	141百万円
繰延税金負債合計	3,440百万円
繰延税金資産の純額	650百万円

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	34.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割	2.6%
評価性引当額の増減	△0.1%
外形標準課税適用除外による税率変更の影響	△13.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%

##### 3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

当社は2024年1月9日に資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用になりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実行税率を30.4%から34.4%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は288百万円増加し、法人税等調整額が476百万円減少しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、ホームセンター事業を運営するうえで必要な資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金並びに投資その他の資産の「その他」に含まれる破産更生債権等は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、契約負債並びに未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金並びにファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、差入保証金並びに破産更生債権等については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると考えております。

##### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案しつつ、取締役会にて個別に保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を精査・検証し、保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「金融商品会計細則」を作成したうえで、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当社の営業債権については、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部の一般顧客への販売が90%を超え、大口顧客に対するものは、ほぼございません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 (※2)			
その他有価証券	16,671	16,671	—
(2) 長期貸付金	6	6	△0
(3) 差入保証金	6,956	6,854	△101
(4) 破産更生債権等 (※3)	207	207	—
貸倒引当金	△204	△204	—
	2	2	—
資産計	23,636	23,534	△102
(1) 長期借入金 (※4)	6,797	6,771	△26
(2) リース債務 (※4)	1,714	1,743	28
負債計	8,512	8,515	2

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「契約負債」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	86
非上場株式	31
合計	117

また、上記関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円を計上しております。

(※3) 投資その他の資産の「その他」に含まれております。また、破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	16,671	—	—	16,671
資産計	16,671	—	—	16,671

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	6	-	6
差入保証金	-	6,854	-	6,854
資産計	-	6,861	-	6,861
長期借入金	-	6,771	-	6,771
リース債務	-	1,743	-	1,743
負債計	-	8,515	-	8,515

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権の元利金合計額を、当社が満期日迄の同期間・同額の借入を行った場合に適用されると想定される利率と同一の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 差入保証金

差入保証金については、契約上の回収期限を一定期間ごとに区分し、これに対応する国債利回りを指標とした利率による割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金の時価は、返済期間ごとに区分した元利金合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

## リース債務

リース債務の時価は、リース残期間ごとに区分した元利金合計額を、金融機関借入れ利率の平均利率で割り引いた現在価値により算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 持分法損益等に関する注記

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	DCM株式会社	—	商品の仕入等	商品の仕入	56,108	買掛金	8,498

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に決定しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産   | 842円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円32銭  |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**その他の注記**

金額の表示単位の変更

当事業年度より、金額の表示単位を、千円単位から百万円単位へ変更しております。

~~~~~  
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。